

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	予算区分	実施区分	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)				実施内容(事業実績)				予算現額	うち他補助金	決算額	うち交付金充当額	執行率	実際の事業始期	事業完了日	効果検証 成果目標に対する実績	アンケート等の実施の有無	事業の評価(効果)	所管課
				目的・効果	対象経費	実施計画における成果目標	市民への周知方法	1月	2月	3月	4月											
R5 経済対策	1	12月追加補正	低所得世帯支援給付金・定額減税一体支援給付金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】(低所得世帯支援給付金)	物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 13499世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費予算額 18317千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出]	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	1月中旬 対象者に通知発送 1月31日 第1回目支給 6月27日 支給終了	1,068,317,000	—	955,016,704		89.4%	R5.12.26	R6.7.1	対象世帯に対して13,499件、総額944,930,000円の給付金を支給した。	無	給付金を支給することで、物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)を支援することができた。	生活支援課		
	2	6月補正	給付金・定額減税一体支援給付金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金・定額減税調整給付金支給事業【物価高騰対策給付金】(給付金・定額減税一体支援給付金)	物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2200世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 1490世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 775世帯×100千円、子ども加算 2087人×50千円、定額減税を補正する給付の対象者 25643人(扶養含45126人)(1041130千円)のうちR6計画分 事務費予算額 98044千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出]	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等	3月中旬 対象者(令和5年度均等割のみ課税世帯・令和5年度子ども加算世帯)に通知発送 3月29日 第1回目支給(令和5年度均等割のみ課税世帯) 7月上旬 対象者(令和6年度非課税・均等割のみ課税世帯)に通知発送 7月上旬 対象者(調整給付金)に通知発送 7月31日 第1回目支給(令和6年度非課税世帯) 8月9日 第1回目支給(調整給付金) 1月10日 支給終了	2,473,044,000	—	1,637,217,490		66.2%	R6.2.22	R7.2.7	対象者に対して、総額1,591,980,000円の給付金を支給した。	無	給付金を支給することで、物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援することができた。	生活支援課		
	7	12月専決	低所得世帯支援給付金	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 15000世帯×30千円、子ども加算 2000人×20千円のうちR6計画分 事務費予算額 17982千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出]	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ等	1月下旬 対象者に通知発送 2月10日 第1回目支給 順次給付金を支給	507,982,000	—	449,912,014		88.6%	R6.12.24	R8.3.2	対象者に対して、総額434,850,000円の給付金を支給した。	無	給付金を支給することで、物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)を支援することができた。	生活支援課		
	11	12月専決	生活者支援	学校給食費保護者負担軽減事業	物価高騰により経済的に影響を受けている子育て世帯に対する支援として、児童生徒の学校給食費の援助及び、アレルギーや宗教などを理由に学校給食を喫食することができず、毎日お弁当を持参している世帯に対し、学校給食費相当額を援助することで、保護者負担の軽減を図るもの。	手数料 8,030円 負担金、補助及び交付金 81,178,600円	児童生徒の学校給食費の援助に加え、お弁当持参にも学校給食費相当額を援助すること ・学校給食に関する全家庭における費用負担の軽減を目指す。	①市公式ホームページ、SNSでの情報発信 ②設立表に事業内容を掲載し周知	1/15リーパーにて保護者へ事業実施等通知 1/31 保護者への2・3月分給食費の引き落としを停止 2/28 2月分学校給食費補助 3/19 お弁当持参世帯へ2・3月の給食費相当額を補助、学校給食センター校・自校給食校お弁当持参者負担分支払い完了 3/31 3月分学校給食費補助を4/30に支払い予定、2月分自校給食校給食費補助分支払い完了 4/10 自校給食校お弁当持参者追加分支払い完了 4/16 2月分学校給食センター校給食費補助分支払い完了 4/30 3月分学校給食費補助分支払い完了 5/30 振込手数料分支払い完了	81,188,000	—	77,832,449	77,832,449	95.9%	R7.12.27	R7.3.31	対象者に対して総額77,832,449円の給食費・給食費相当額を補助した。	無	物価高騰により経済的に影響を受けている子育て世帯に、児童生徒の学校給食費の援助及び、アレルギーや宗教などを理由に学校給食を喫食することができず、毎日お弁当を持参している世帯に対し、学校給食費相当額を援助することで、保護者負担の軽減を図ることができた。	学校給食課		
	12	12月専決	生活者支援	保育施設等給食費等保護者負担軽減事業	物価高騰により経済的に影響を受けている子育て世帯に対する支援として、幼稚園及び保育施設等を利用する保護者が負担している給食費等に係る費用の2ヶ月相当分を支援するもの。	委託料 3,712,500円 負担金、補助及び交付金 37,500,000円	・対象となる保護者全員に支給する ・保育施設等を利用する保護者の経済的負担を軽減する	・対象となる保護者へ郵送によるお知らせ ・広報するま・市公式ホームページで情報発信	・R7/1/7 小規模指名委員会にて委託業者決定 ・R7/1/17 業務委託契約 ・R7/1/23 対象者データ提供・QUOカードPay発注 ・R7/2/20 保護者へ通知発送 ・R7/3/19 保管期限切れ等の再送付 ・R7/3/31 QUOカードPay支払 ・R7/3/31 業務委託契約完了 ・R7/4/30 委託料支払	41,213,000	—	37,407,500	37,407,500	90.8%	R7.1.9	R7.3.31	・対象となる保護者全員に支給できた ・保育施設等を利用する保護者の経済的負担を軽減できた	なし	対象となる保護者全員にQUOカードPayを配付することで、物価高騰により経済的に影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図れた	保育幼稚園課		
	13	12月専決	生活者支援	ティーンエイジャー食費応援保護者負担軽減事業	物価高騰により経済的に影響を受けている、ティーンエイジャー(高校生相当)のこどもいる世帯に対する支援として、保護者が負担する食費の一部を支給するもの。	委託料 3,960,000円 負担金、補助及び交付金 40,000,000円	①対象となる保護者全員に支給する ②こどもを育てる保護者の経済的負担を軽減する	・対象となる保護者へ郵送によるお知らせ ・広報するま・市公式ホームページで情報発信	1月7日 小規模指名委員会にて委託業者決定 1月17日 業務委託契約 1月22日 対象者のデータ提供およびQUOカードPay(バリューコード)購入 2月中旬 対象者に通知発送(本発送) 3月3日 QUOカードPay返品依頼書提出(給付辞退者及びスマートフォン不所持によるQUOカードPay利用不可者分) 3月10日 QUOカード購入(スマートフォン不所持によるQUOカードPay利用不可者分) 3月中旬 本発送にて受け取れなかった方対象に再発送 3月31日 業務委託契約完了	43,960,000	—	42,628,000	42,628,000	97.0%	R6.12.27	R7.3.31	対象者に対して総額39,240,000円の食費相当額を支給した。	無	物価高騰により経済的に影響を受けている、ティーンエイジャー(高校生相当)のこどもいる全対象世帯に対して、保護者が負担する食費の一部を支援することで、こどもを育てる保護者の経済的負担を軽減することができた。	こども支援課		
	14	12月専決	事業者支援	農業者燃料等価格高騰対策補助事業(茶業者)	燃料価格が高騰し高止まりが続いていることから、その影響を受けている農業者(茶業者)に対して燃料(重油等)購入費の一部を補助することで経営負担の軽減を図る。	・重油数量 320,000ℓ × 20円 = 6,400,000円 ・ガス数量 85,000㎡ × 20円 = 1,700,000円	①市内に製茶工場を有する全茶業者に対して、適切に支給する。 ②農業者の経営負担を軽減し、安定的な製造の継続を図る。	①市公式ホームページで周知 ②入間市茶業協会への通知 ③令和5年度の実績に基づき対象者に対し通知にて周知	1/20に茶業者84者に対して事業の実施について通知。 早期に対応するため、2月1週目までの交付分については2月払と定めた。 ・2/28までに50件の申請を受理し、書類審査後に受付時期に応じて交付決定を行った。 ・3回に分けて支払を行った。 ①2/28支払完了 2/3/10支払完了 3/3/25支払完了	8,037,000	—	7,012,600	7,012,600	87.3%	R7.1.16	R7.3.25	補助対象者50件に対し、総額7,012,600円の補助金を交付	無	市内に製茶工場を有する茶業者に対して、製茶工場で使用する重油やガスの購入費の一部を補助することで、燃料価格高騰による経営負担の軽減を図ることができた。	農業振興課		
15	12月専決	事業者支援	農業者燃料等価格高騰対策補助事業(施設園芸農家)	燃料価格が高騰し高止まりが続いていることから、その影響を受けている農業者(施設園芸農家)に対して燃料(重油等)購入費の一部を補助することで経営負担の軽減を図る。	・重油・灯油数量 119,000ℓ × 20円 = 2,380,000円 ・ガス数量 1,000㎡ × 20円 = 20,000円	①市内に加温施設を有する全施設園芸農家に対して、適切に支給する。 ②農業者の経営負担を軽減し、安定的な加温栽培の継続を図る。	①市公式ホームページで周知 ②令和4年度の実績に基づき対象者に対し通知にて周知	1/31施設園芸農家8者に対して事業の実施について通知。 ・3/5までに8件の申請を受理し、書類審査後に交付決定を行った。 ・3/31支払予定	2,400,000	—	2,351,600	2,351,600	98.0%	R7.1.16	R7.3.31	補助対象者8件に対し、総額2,351,600円の補助金を交付	無	①実施内容 令和6年10月1日から2月28日までの花き・野菜等の生産量 ②申請時 ③8人 ④申請時 市内に加温施設を有する施設園芸農家に対して、加温施設で使用する重油・灯油の購入費の一部を補助することで、燃料価格高騰による経営負担の軽減を図ることができた。	農業振興課			

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	予算区分	実施区分	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)				実施内容(事業実績)		予算現額	うち他補助金	決算額	うち交付金充当額	執行率	実際の事業始期	事業完了日	効果検証			所管課
				目的・効果	対象経費	実施計画における成果目標	市民への周知方法	実施内容(事業実績)	効果検証 成果目標に対する実績								アンケート等の実施の有無	事業の評価(効果)		
16	12月専決	事業者支援	畜産配合飼料等価格高騰対策補助事業	不安定な社会情勢を背景に配合飼料等の価格が高騰し高止まりが続いていることから、その影響を受けている畜産農家に対して配合飼料等の購入費の一部を補助することで経営負担の軽減を図る。	飼料数量 6,000トン×1,500円=9,000,000円	①市内畜産農家の全13軒に対して、適切に支給する。 ②畜産農家の経営負担を軽減し、安定的な畜産業の継続を図る。	①市公式ホームページで周知 ②令和5年度の実績に基づき対象者に対し通知にて周知	・1/31畜産農家13者に対して事業の実施について通知。 ・3/7までに13件の申請を受理し、内容の確認を完了したところ、交付申請額の合計額が予算額を上回る結果となった。 ・予算額の不足額63,000円を額が確定した農業者燃料等価格高騰対策補助事業(茶業者)より流用することとし、3/21に流用の決裁が完了。 ・3/21に13件の申請に対して交付決定を行った。 ・3/31支払予定	9,063,000	—	9,063,000	9,000,000	100.0%	R7.1.16	R7.3.31	補助対象者13件に対し、総額9,063,000円の補助金を交付	①実施内容 令和6年1月1日から令和7年2月28日までの出荷量及び販売量 ②申請時 ③13人 ④申請時	市内に農場を有する畜産農家に対して、配合飼料・粗飼料の購入費の一部を支援することで、飼料価格高騰による経営負担の軽減を図ることができた。	農業振興課	
17	当初	生活者支援	小・中学校施設管理事業	エネルギー価格が高騰する中、学校運営に支障をきたさないよう、小・中学校への電気及びガスの安定的・継続的な供給を確保するもの	物価高騰が始まった時期令和3年からの単価上昇分と年間平均使用量を掛けて算出 電気 小学校:16,825千円、中学校:17,577千円 ガス 小学校:1,235千円、中学校:731千円	令和7年3月までに補填する。	市公式ホームページにて周知	高圧電力については1年契約のため、令和7年3月(4月の検計日前日)で契約期間が満了となった。 令和7年3月の請求分を4月20日に支払いを行い、契約期間分の全ての支払いが完了した。	36,600,175	—	36,600,175	18,205,985	100.0%	R6.4.1	R7.3.31	学校運営に支障をきたさないよう、小・中学校への電気及びガスの安定的・継続的な供給が確保された。	無	円滑な学校運営を図るためエネルギーの消費量が多いが、補填することで安定的な供給ができ、教育環境を整えることができた。	教育総務課	
18	当初	事業者支援	地区センター管理事業	エネルギー価格が高騰する中、地区センター運営に支障をきたさないよう、地区センターへの電気及びガスの安定的・継続的な供給を確保するもの	物価高騰が始まった時期令和3年からの単価上昇分と年間平均使用量を掛けて算出 電気 14,455千円、ガス 603千円	令和7年3月までに補填する。	市公式ホームページにて周知	(電気・ガス代) 6月 4月分支出済 7月 5月分支出済 8月 6月分支出済 9月 7月分支出済 10月 8月分支出済 11月 9月分支出済 12月 10月分支出済 1月 11月分支出済 2月 12月分支出済 3月 1月分支出済	15,626,667	—	15,626,667	7,538,103	100.0%	R7.4.1	R7.3.31	地区センター運営に必要な電気及びガスの安定的・継続的な供給が確保された。	無	エネルギー消費量の大きい地区センターにおいて、安定して施設を運営することができた。	地域振興課	
19	当初	事業者支援	学校給食センター管理事業	エネルギー価格が高騰する中、学校給食センター運営に支障をきたさないよう、学校給食センターへの電気及びガスの安定的・継続的な供給を確保するもの	物価高騰が始まった時期令和3年からの単価上昇分と年間平均使用量を掛けて算出 電気 2,128千円、ガス 2,309千円	令和7年3月までに補填する。	市公式ホームページにて周知	4月分電気代 528,037円 5月分電気代 528,161円 6月分電気代 575,255円 7月分電気代 598,673円 8月分電気代 602,408円 9月分電気代 630,494円 10月分電気代 632,173円 11月分電気代 619,079円 12月分電気代 592,514円 1月分電気代 608,952円 2月分電気代 576,781円 3月分電気代 566,131円	4,476,325	—	4,476,325	2,221,182	100.0%	R6.4.1	R7.3.31	令和7年4月15日支払い完了。 年間電気代 7,021,658円 年間ガス代 10,494,881円	無	エネルギー消費量の大きい学校給食センターにおいて、安定して学校給食の提供を行うことができた。	学校給食課	
20	当初	事業者支援	健康福祉センター管理事業	エネルギー価格が高騰する中、健康福祉センター運営に支障をきたさないよう、健康福祉センターへの電気及びガスの安定的・継続的な供給を確保するもの	物価高騰が始まった時期令和3年からの単価上昇分と年間平均使用量を掛けて算出 電気 6,152千円、ガス 1,304千円	令和7年3月までに補填する。	市公式ホームページにて周知	令和6年4月から令和7年3月分までの電気及びガスの経費を支出済み。 各経費について、翌月払いにて支出した。	7,493,954	—	7,493,954	3,732,507	100.0%	R6.4.1	R7.3.31	健康福祉センターにおける電気・ガスに係る経費を補填した。	無	健康福祉センターへの電気及びガスの安定的・継続的な供給を確保することにより、エネルギー価格が高騰する中、健康福祉センター運営を安定的に行うことができた。	健康管理課	
21	当初	生活者支援	コミュニティバス運行事業	エネルギー価格高騰の影響を受けた地域公共交通事業者のうち、地域に不可欠な交通手段であるコミュニティバス運行事業者に対して、運行経費の補填を行うもの。	補填金 96,200千円	令和7年3月までに補填する。	市公式ホームページにて周知	(バス分) 令和6年10月上期(4月～9月)分の補填金支出済 令和7年4月下期(10月～令和7年3月)分補填金支出済 【ワゴン分】 5月 4月分支出済 6月 5月分支出済 7月 6月分支出済 8月 7月分支出済 9月 8月分支出済 10月 9月分支出済 11月 10月分支出済 12月 11月分支出済 令和7年1月 令和6年12月分支出済 2月 1月分支出済 3月 2月分支出済 4月 3月分支出済	96,200,000	—	94,368,057	47,241,074	98.1%	R6.4.1	R7.3.31	コミュニティバスを運行する3事業者に対し運行経費を補填した。	無	運行経費を補填することによって、コミュニティバスの安定的な運行が図られた。	都市計画課	